

# 貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	24,857,026	流動負債	139,774
現金預金	430,257	未払金	40,596
営業貸付金	27,432,123	未払費用	7,595
前払費用	15,754	未払法人税等	1,785
繰延税金資産	160,208	預り金	13,127
未収収益	244,012	賞与引当金	73,097
その他	9,449	その他	3,572
貸倒引当金	3,434,780	固定負債	26,060,000
固定資産	1,285,870	長期借入金	26,060,000
有形固定資産	60,642		
建物	43,858	負債合計	26,199,774
構築物	1,328	(資本の部)	
車両	184	資本金	10,000
器具備品	15,271	利益剰余金	66,877
無形固定資産	22,747	利益準備金	250
ソフトウェア	5,691	別途積立金	10,000
電話加入権	17,055	当期未処理損失	77,127
投資その他の資産	1,202,480		
投資有価証券	32,610	資本合計	56,877
長期前払費用	21,523		
繰延税金資産	739,041	負債・資本合計	26,142,897
前払年金費用	37,892		
保証金	371,412		
資産合計	26,142,897		

# 損益計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金	額	
経常損益の部	営業収益			
	営業貸付金利息	7,227,712		
	その他の金融収益	3		
	その他の営業収益	172,319	7,400,035	
	営業費用			
	金融費用	693,490		
	その他の営業費用	6,422,528	7,116,018	
	営業利益		284,016	
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取配当金	192	
その他の収益		6,441	6,633	
営業外費用				
敷金解約損		1,100		
その他の費用	158	1,258		
	経常利益		289,391	
特別損益の部	特別損失			
	固定資産除却損	21,340		
	リース解約損	5,467		
	その他の特別損失	12,546	39,354	
	税引前当期純利益		250,037	
	法人税、住民税及び事業税	1,824		
	法人税等調整額	104,839	106,664	
	当期純利益		143,373	
	前期繰越損失		220,500	
	当期末処理損失		77,127	

## 【重要な会計方針】

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券  
時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3 ~ 32 年

構 築 物 8 ~ 9 年

車 両 5 年

器 具 備 品 3 ~ 10 年

#### (2) 無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

#### (3) 長期前払費用

均等償却

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、貸倒実績率等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。但し、当期においては年金資産額が退職給付債務額を超過している為、前払年金費用とし投資その他の資産の部に計上しております。

### 4. 営業貸付金利息の計上基準

営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」にかかる未収利息については、利息制限法利率または当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 借入金に対する利息の会計処理

借入金に対する利息については、金融債権に対応する部分を「営業費用」（金融費用）とし、その他のものを「営業外費用」として処理しております。

### 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は個々の資産の取得原価に算入しております。



6.退職給付関係

(1) 当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

イ.退職給付債務	29,753 千円
ロ.年金資産	67,646 千円
ハ.貸借対照表計上額純額	37,892 千円
ニ.前払年金費用	37,892 千円

7.資本の欠損額

67,127 千円

8.千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

## 【損益計算書注記】

1.支配株主との取引高

営業収益	1,529 千円
営業費用	737,187 千円

2.1株当たり当期純利益

71,686 円

3.千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。